

発行日： 令和4年 9月 6日

発行者： 今村証券株式会社

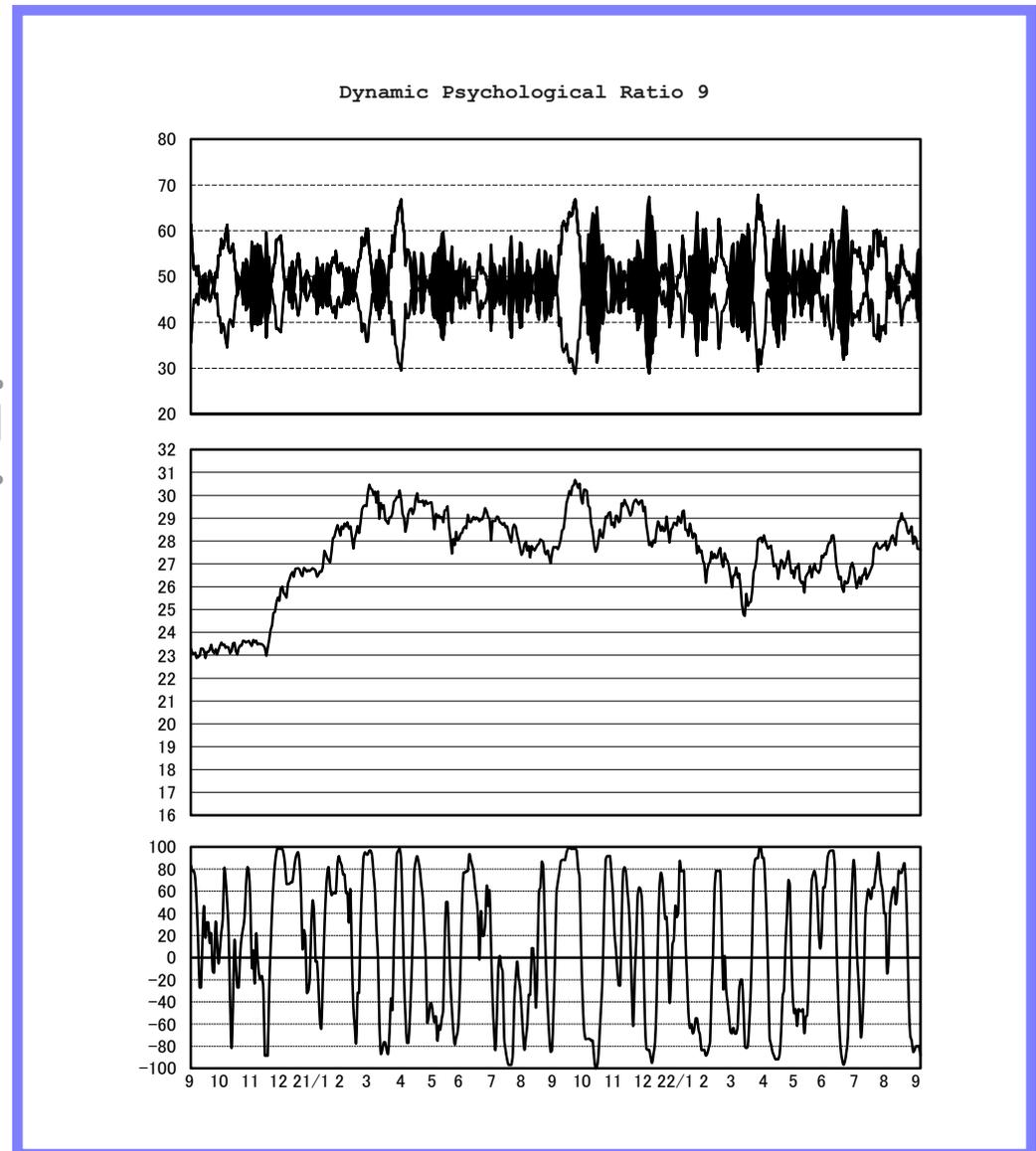
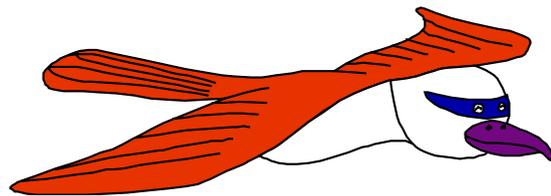
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第715号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大所高所

8月29日に日経平均株価は762円の大幅反落となり、再び2万7千円台に戻ってしまった。

金融関係者によるダボス会議とも言われる8月26日のジャクソンホール会議で、FRBのパウエル議長は「やり遂げるまでやり続けなければならない」とインフレ抑制のための金融引締めへの強い決意を述べたことで、米国株安を引き起こし、日本株安へ流れを引き継ぐ形となった。

この会議には日銀の黒田総裁ももちろん出席していたわけだが、日本の金融政策について緩和継続以外に選択肢はないと語ったとされ、会議後に円安ドル高はみるみるうちに進み、9月1日には24年ぶりに1ドル=140円台まで下落した。

明るい話題を探るのが難しい状況だが、9月7日から日本は添乗員を伴わないパッケージツアーによる入国を可能にするほか、入国者数の上限を1日当たり2万人から5万人に引き上げると表明。また、コロナワクチンを3回接種済みの入国者は、出発前のコロナ検査が不要となる。しかし、パッケージツアー形式は変わっておらず、いきなり旅行者が急増とはいかないだろうとの見方が多い。また、訪日の主力旅行者だった中国がゼロコロナ政策を解除しなければ、コロナ前の水準に旅行者が戻るには時間がかかりそうだ。とはいえ、円安の今、日本への旅行は海外からは大きな魅力であるはずで、インバウンド需要は徐々に回復に向かうことを期待したい。

(nil admirari)

ただ一筋

ジャクソンホール会議以降は、米国市場の地合い悪化で日本株も軟調な展開だ。8月の米雇用統計で雇用者数の伸びが予想の範囲内となったものの、長期の金融引き締めが景気悪化を招くとの見方から、買いが継続する力はなかった。今週は夏休みを終えた海外の機関投資家に戻ってくるタイミングのほか、週末にメジャーSQが控えているなど需給面で波乱要因を含み注意が必要だ。

日米の金融政策の違いからドル円は24年ぶりの円安水準となり、140円台に乗せた。8日にはECB理事会が予定されている。金利に敏感な地合いが続く中、早くも今月開催（20～21日）のFOMCに注目が集まる。円安傾向が日本株にとってプラスと捉え、円安メリットのある銘柄を素直に買う動きが出てくるかが注目される。10月には中国の共産党大会が開催され、11月には米国の中間選挙が行われる。引き続き海外の動向が焦点となるが、国内では9月7日から1日当たりの入国者数の上限が2万人から5万人に引き上げられる。コロナの水際対策の緩和がインバウンド需要の増加につながることに期待したい。共立メンテナンス（9616）、JR3社（東日本旅客鉄道（9020）、西日本旅客鉄道（9021）、東海旅客鉄道（9022））。

（塞翁が馬）

当たり屋見参

8月下旬に開かれたジャクソンホール会議で、パウエルFRB議長がインフレ率を抑制するために、急速な金融引き締めを継続する姿勢を示した。それから世界の株式市場は軟調な展開となっている。為替も1ドル=140円台を付けるなど、米国の高インフレを巡り、日本の株式市場の先行き不透明感はますます深まっているように見える状況だ。ただ、コモディティ価格（原油、貴金属、穀物など）に目を向けると、その上昇には一服感が出始めており、原油価格や小麦価格に至っては、既にロシアのウクライナ侵攻前の水準まで下落している。こうしたコモディティ価格の下落は、米国のインフレ率低下にも大きく寄与するはずであり、急速な利上げ懸念の後退とそれに伴うドル高の是正は、日米の株式市場の追い風になると見ている。

個別銘柄では、コモディティ価格の上昇、円安・ドル高がダブルパンチになっている銘柄の逆張りスタンスで、日清製粉グループ本社(2002)やニトリホールディングス(9843)に注目したい。株式市場を見渡すと、円高メリットを享受できる企業は意外と少なく、投資家の物色がこうした少数の円高メリット銘柄に集中する日も遠くないだろう。

(501)

老練の視座

みなさんは「ブランド品」と聞いたらどういったものを思い浮かべるだろうか。「ロレックス」、「ベンツ」などいろいろあり、「ルイ・ヴィトン」が真っ先に思い浮かぶ方も多いと思う。そしてブランド品といえば「爆買い」という言葉も連想される。その立役者となる中国人の海外旅行者数は今年1～3月、世界一厳しいロックダウンによってコロナ前の100分の1になってしまった。しかし世界の高級ブランド売上高の40%以上を占める中国人消費者は、そのリベンジ消費の機会を今か今かと待ち構えているであろう。

では、日本の「ブランド品」と言えばどういったものがあるだろうか。私はセイコーホールディングス(8050)に注目している。かつてクォーツ時計によって世界を席巻した有名ブランドである。業績は2021年3月期まで落ち込みが続いたものの、それ以降は急回復している。そして為替が1ドル＝140円を突破し、円安が追い風になろう。中国を含む海外から見れば、日本製品はとてもお買い得に見えるはずだ。株価も上昇しているが、まだまだ「お買い得」だと思う。

(蒸し男)

きらきら星

米国利上げに対する警戒感から世界の市場が波乱の展開となっている。先月半ばに29,000円の大台回復となった日経平均株価も現在は5%余りのスピード調整を余儀なくされ、早期の利上げ打ち止め、来年前半での利下げシナリオで突っ走った上昇分を消した格好だ。今後その金融政策や景気指標の動向に一喜一憂するのはやむを得ない状況であり、上値の重い展開がしばらくは続きそうだ。また、9～11月は台風が多く発生する季節であり、株式市場においても大きな急落が起きやすい季節だけに今後の自然災害・相場急変には十分注意を払いたいところだ。

そんな中、外国為替市場でドル/円相場は140円台と24年ぶりの安値を付け急落している。そこで注目したいのは国内製造業。なかでも、ものづくりの強さが際立っている京都に本社を置く企業だ。京セラ(6971)、村田製作所(6981)、日本電産(6594)、TOWA(6315)、ローム(6963)は仕込んで良い時期にきていると思う。

そして他には国策銘柄では大きく政策転換されようとしている原発関連の代表株として三菱重工業(7011)。
(猫のシャーミー)

アナログの俯瞰

「株式には夢とロマンがある」誰が言ったか知らないが、昔、その言葉を聞いて株式に惹かれた記憶がある。新商品開発、将来性、成長性、その銘柄にその価値を見出せる可能性があるか？そしてそれは一ヶ月後か五年後か？妄想して銘柄発掘してたことが今では懐かしく思える。時代は変わった。世の中の流れが早くなり、明日何が起こるかわからないこのご時世、夢やロマンを持ってその会社を見守り育てる投資より現実を見る投機が主流となり、さらにネット取引の順張りでスピード感を持った投資が加わり、相場自体が短命となってしまった印象がある。とは言え、スピード感も、夢やロマンと同様、人を惹きつけるものがある。

ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたこれからの時代、新しい様式や制度を取り入れ試行錯誤していく世の中となるだろうが、株式市場もそれと共に少し変わるべきか。「故きを温ねて新しきを知る」と言う訳ではないが、本来の投資の基本や昔の相場を振り返ってみるのも悪くない。流れに乗るのは大事なことだが、流されないことも大事なのだから。

ブランド品中古販売のコメ兵ホールディングス (2780) 継続、リサイクルショップのトレジャー・ファクトリー (3093)、半導体商社の伯東 (7433)。

(豪雨、自然災害、対岸の火事ではなく他山の石の精神クレイジーゲーマー)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 7905 大建工業 >

連結子会社だった米 Pacific Woodtech Corporation 社 (PWT 社) が 8 月より持分法適用関連会社になった。PWT 社が M & A を実施するのに伴い増資を行い、出資比率が 51% から 25% に下がったためだ。PWT 社の異動は、前期 (2022 年 3 月期) 業績で見ると売上高を 212 億円、営業利益を 60 億円押し下げる。この影響を含め、今期 (2023 年 3 月期) の会社予想を修正し、売上高を 110 億円引き下げたものの、営業利益は据え置き、経常利益は 10 億円、純利益は 42 億円上方修正した。①米国で木材製品の市況価格が当初想定よりも高い水準で推移見通しであること、② PWT 社の M & A による事業拡大後の損益を持分法投資利益として営業外収益に計上すること、③ PWT 社の連結除外に伴う持分変動利益 (約 36 億円) を特別利益に計上すること—が要因だ。

今村証券では、今期売上高を 2,260 億円 (前期比 +1.2%)、営業利益を 140 億円 (同 ▲ 19.4%) と予想し、会社予想比で売上高が 50 億円、営業利益が 15 億円上振れるとみた。来期 (2024 年 3 月期) は PWT 社異動によるマイナス影響を、他の海外や国内の注力分野に位置づける公共・商業建築分野などでは補い切れないだろう。M & A が実施されれば業績が上乘せされるほか、木材製品市況、為替の動向によって業績が振れる点には留意したい。投資判断は N E U T R A L。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



日足



出所：ブルームバーグ

日経平均株価は6月20日安値25,520円から8月17日高値29,222円まで約2か月間の上げ相場を経て、調整に入っている。きっかけは8月26日、FRBのパウエル議長講演を受けてNYダウは1,008ドル安と急落し、市場の空気は一変した。9月13日夜発表の米8月消費者物価指数を踏まえて、20～21日のFOMCで利上げ幅を決めることになるが、織り込み済みで相場反転を予想する。

1963 日揮ホールディングス

3月15日発行のチャトルで紹介した日揮HDを再び取り上げたい。3月に1,500円台で紹介し、その後2か月間はレンジ相場だったが、決算発表(5月12日)翌日に1,765円(+300円)のストップ高を演じ、相場は上放れ。5月末にはサウジアラムコから原油設備を受注と伝わり、6月8日に今年の高値2,088円を付けた。その後1,565円まで調整したが、昨日ザラ場で2,000円台を回復した。SMBC日興証券が9月2日に目標株価を2,500円から2,600円へ引き上げている。円安傾向を踏まえると、もう一段の業績上振れが期待でき、新高値更新から2,500円へ。(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。